

行政文書管理規則の改正案について（概要）

令和 7 年 3 月
大臣官房公文書管理課

1. 今般のガイドライン改正を踏まえた改正事項

第111回公文書管理委員会での了承を経た「行政文書の管理に関するガイドライン」（令和7年2月14日）の改正内容等に沿って、各行政機関が行政文書管理規則に反映させるもの

【令和7年4月1日施行】

- 官報の発行に関する法律（令和5年法律第85号）の施行に伴い、ガイドライン別表第1における「業務の区分」欄に対応する「具体例」に掲げられていた「官報の写し」の文言を「官報」の文言に変更

【令和7年5月16日施行】

- 重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律（令和6年法律第27号）の施行に伴い、行政文書管理規則中の秘密文書等の管理に係る項目等に「重要経済安保情報」等を追加

※1 行政文書管理規則中に記載する必要のある、各行政機関が新たに定める重要経済安保情報保護規程の訓令番号や決定日等が未確定であるものは、本委員会での了承を得た後、後日正式な手続を行う（25機関）。

※2 行政文書管理規則に「重要経済安保情報」に係る規定を設けない行政機関も存在する（3機関）。

2. 各行政機関における独自の改正事項

ガイドラインに沿った改正のほか、一部の行政機関は、独自の改正事項を盛り込んでいるところ。主な改正事項は、以下のとおり。

(1) 公正取引委員会

- 特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律（フリーランス法）の施行に伴い、別表第1及び第2の事項にフリーランス法に関する内容を追加する（別表第1の20、別表第2の20）。

(2) 防衛省

- 自衛隊法施行令の改正に伴い、「統合作戦司令部」及び「自衛隊海上輸送群」が新たに設置されるため、主任文書管理者の機関に追加する（第4条第2項）。※令和7年3月24日から施行

※ この他、形式的な修正が含まれる。

※ また、前回のガイドライン改正時（令和6年2月9日）に含まれていた「保存期間が3年以下である行政文書の保存期間が満了したときの措置に関する国立公文書館の助言を求める規定」については、EASY（電子決裁システム）改修を経て、令和7年4月1日より施行予定。EASY改修後に規則改正を実施することとしていた人事院においては、今般同規定部分について改正予定。なお、国家公安委員会、警察庁については、EASYと連携した独自システムの改修と合わせて改正予定。

＜参考条文＞公文書等の管理に関する法律（平成二十一年法律第六十六号）（抄）

（定義）

第二条 この法律において「行政機関」とは、次に掲げる機関をいう。

- 一 法律の規定に基づき内閣に置かれる機関（内閣府を除く。）及び内閣の所轄の下に置かれる機関

二～六 （略）

（行政文書管理規則）

第十条 行政機関の長は、行政文書の管理が第四条から前条までの規定に基づき適正に行われることを確保するため、行政文書の管理に関する定め（以下「行政文書管理規則」という。）を設けなければならない。

2 （略）

3 行政機関の長は、行政文書管理規則を設けようとするときは、あらかじめ、内閣総理大臣に協議し、その同意を得なければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

（委員会への諮問）

第二十九条 内閣総理大臣は、次に掲げる場合には、委員会に諮問しなければならない。

一 （略）

二 第十条第三項、第二十五条又は第二十七条第三項の規定による同意をしようとするとき。

府 公 第 4 0 号
令和 7 年 3 月 14 日

公文書管理委員会
委員長 小幡 純子 殿

内閣総理大臣 石破 茂

諮 問 書

公文書等の管理に関する法律（平成21年法律第66号）第29条第2号の規定に基づき、別紙に掲げる行政文書管理規則の改正案について、諮問します。

(別紙)

行政文書管理規則 改正案一覧

- 1 内閣官房行政文書管理規則の一部を改正する規則案
- 2 内閣法制局行政文書管理規則の一部を改正する訓令案
- 3 原子力防災会議行政文書管理規則案
- 4 特定複合観光施設区域整備推進本部行政文書管理規則の一部改正案
- 5 郵政民営化委員会行政文書管理規則の一部を改正する規則案
- 6 船舶活用医療推進本部行政文書管理規則の一部を改正する規則案
- 7 人事院行政文書管理規程の一部改正案
- 8 内閣府本府行政文書管理規則の一部を改正する訓令案
- 9 宮内庁行政文書管理規則改正案
- 10 公正取引委員会における行政文書の管理に関する定めの一部を改正する訓令案
- 11 警察庁における行政文書の管理に関する訓令の一部を改正する訓令案
- 12 個人情報保護委員会行政文書管理規則の一部を改正する訓令案
- 13 カジノ管理委員会行政文書管理規則案
- 14 金融庁行政文書管理規則の一部を改正する訓令案
- 15 消費者庁 行政文書管理規則案
- 16 こども家庭庁行政文書管理規則の一部を改正する訓令案
- 17 デジタル庁行政文書管理規則の一部を改正する訓令案
- 18 復興庁行政文書管理規則の一部を改正する訓令(案)
- 19 総務省行政文書管理規則の一部を改正する訓令案
- 20 公害等調整委員会行政文書管理規則の一部を改正する訓令案
- 21 消防庁行政文書管理規則の一部を改正する訓令案
- 22 法務省行政文書管理規則の一部を改正する訓令案
- 23 出入国在留管理庁行政文書管理規則の一部を改正する訓令案
- 24 公安審査委員会行政文書管理規則の一部を改正する訓令案
- 25 公安調査庁行政文書管理規則案
- 26 最高検察庁行政文書管理規則案
- 27 東京高等検察庁行政文書管理規則案
- 28 大阪高等検察庁行政文書管理規則案
- 29 名古屋高等検察庁行政文書管理規則案
- 30 広島高等検察庁行政文書管理規則案
- 31 福岡高等検察庁行政文書管理規則案
- 32 仙台高等検察庁行政文書管理規則案
- 33 札幌高等検察庁行政文書管理規則案
- 34 高松高等検察庁行政文書管理規則案
- 35 東京地方検察庁行政文書管理規則案
- 36 横浜地方検察庁行政文書管理規則案
- 37 さいたま地方検察庁行政文書管理規則案
- 38 千葉地方検察庁行政文書管理規則案
- 39 水戸地方検察庁行政文書管理規則案
- 40 宇都宮地方検察庁行政文書管理規則案
- 41 前橋地方検察庁行政文書管理規則案
- 42 静岡地方検察庁行政文書管理規則案
- 43 甲府地方検察庁行政文書管理規則案
- 44 長野地方検察庁行政文書管理規則案
- 45 新潟地方検察庁行政文書管理規則案
- 46 大阪地方検察庁行政文書管理規則案
- 47 京都地方検察庁行政文書管理規則案
- 48 神戸地方検察庁行政文書管理規則案
- 49 奈良地方検察庁行政文書管理規則案
- 50 大津地方検察庁行政文書管理規則案
- 51 和歌山地方検察庁行政文書管理規則案

- 52 名古屋地方検察庁行政文書管理規則案
- 53 津地方検察庁行政文書管理規則案
- 54 岐阜地方検察庁行政文書管理規則案
- 55 福井地方検察庁行政文書管理規則案
- 56 金沢地方検察庁行政文書管理規則案
- 57 富山地方検察庁行政文書管理規則案
- 58 広島地方検察庁行政文書管理規則案
- 59 山口地方検察庁行政文書管理規則案
- 60 岡山地方検察庁行政文書管理規則案
- 61 鳥取地方検察庁行政文書管理規則案
- 62 松江地方検察庁行政文書管理規則案
- 63 福岡地方検察庁行政文書管理規則案
- 64 佐賀地方検察庁行政文書管理規則案
- 65 長崎地方検察庁行政文書管理規則案
- 66 大分地方検察庁行政文書管理規則案
- 67 熊本地方検察庁行政文書管理規則案
- 68 鹿児島地方検察庁行政文書管理規則案
- 69 宮崎地方検察庁行政文書管理規則案
- 70 那覇地方検察庁行政文書管理規則案
- 71 仙台地方検察庁行政文書管理規則案
- 72 福島地方検察庁行政文書管理規則案
- 73 山形地方検察庁行政文書管理規則案
- 74 盛岡地方検察庁行政文書管理規則案
- 75 秋田地方検察庁行政文書管理規則案
- 76 青森地方検察庁行政文書管理規則案
- 77 札幌地方検察庁行政文書管理規則案
- 78 函館地方検察庁行政文書管理規則案
- 79 旭川地方検察庁行政文書管理規則案
- 80 釧路地方検察庁行政文書管理規則案
- 81 高松地方検察庁行政文書管理規則案
- 82 徳島地方検察庁行政文書管理規則案
- 83 高知地方検察庁行政文書管理規則案
- 84 松山地方検察庁行政文書管理規則案
- 85 外務省行政文書管理規則の一部を改正する訓令案
- 86 財務省行政文書管理規則の一部を改正する訓令案
- 87 国税庁行政文書管理規則の一部を改正する訓令案
- 88 文部科学省行政文書管理規則の一部を改正する訓令案
- 89 厚生労働省行政文書管理規則の一部を改正する訓令案
- 90 中央労働委員会行政文書管理規則改正案
- 91 農林水産省行政文書管理規則一部改正案
- 92 経済産業省行政文書管理規則の一部を改正する規則案
- 93 資源エネルギー庁行政文書管理規則の一部を改正する規則案
- 94 中小企業庁行政文書管理規則の一部を改正する規則案
- 95 特許庁行政文書管理規則の一部を改正する規則案
- 96 国土交通省行政文書管理規則の一部を改正する訓令案
- 97 環境省行政文書管理規則の一部を改正する訓令案
- 98 原子力規制委員会行政文書管理規則の一部を改正する訓令案
- 99 防衛省行政文書管理規則の一部を改正する訓令案
- 100 防衛装備庁行政文書管理規則の一部を改正する訓令案